

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15031

まちなか再生計画推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	1	中心市街地の魅力向上
施策	1	中心市街地の魅力向上
取組方針	1	都市機能の充実とまちなか居住の促進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業 中事業			

事業種別	継続	関連個別計画	立地適正化計画、社会資本総合整備計画、都市再生整備計画		
事業年度	無し ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	都市再生課	三宅 尊弘	435-1048
事業実施の根拠法令	都市再生特別措置法、社交金交付要綱	関連課	交通政策課、管財課、道路政策課、道路建設課、道路管理課		

## 1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	全体事業概要				
事業目的	中心市街地における都市機能を充実させ、便利で魅力的なまちを形成することで、まちなか居住を促進するとともに、公民連携による賑わいの創出を図ることにより、まちなかの再生を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>立地適正化計画に位置付けられる都市機能誘導区域内において、都市構造の再構築を図ることを目的とした都市再生整備計画（都市構造再編集集中支援事業）を策定し、公共施設の再編や新たな都市機能の立地などを図り、まちなかの再生を目指す。</li> <li>南海和歌山駅や和歌山城周辺、JR和歌山駅周辺において、公共施設の再生・再構築検討や再開発事業等の可能性調査を行う。</li> </ul>				
事業内容		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		・都市構造再編集集中支援事業の推進 ・公共施設の再生・再構築検討や再開発事業等の可能性調査	・公民連携まちづくりの推進 ・公共施設の再生・再構築検討や再開発事業等の可能性調査	・公民連携まちづくりの推進 ・公共施設の再生・再構築検討や再開発事業等の可能性調査	・公民連携まちづくりの推進 ・公共施設の再生・再構築検討や再開発事業等の可能性調査	・公民連携まちづくりの推進 ・公共施設の再生・再構築検討や再開発事業等の可能性調査

## 2 事業コスト

事業費等(千円)	令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	5,000	4,178	13,556	4,968	10,986	10,230	44,938	0	44,938	0
伸び率(%)	42.9%	18.7%	171.1%	18.9%	△19%	105.9%	309%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	24,047	24,900	24,990	23,900	23,493	23,571	23,493	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	24,047	24,900	24,990	23,900	23,493	23,571	23,493	0	0
国庫支出金	2,500	1,499	6,778	2,484	5,493	5,115	12,208	0	12,208	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	10,260	0	10,260	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	10,260	0	10,260	0
一般財源(税等)	2,500	2,679	6,778	2,484	5,493	5,115	12,210	0	12,210	0
所要人数(人)	正規職員	3.10	3.21	3.21	3.07	2.99	3.00	2.99	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	委託料10,986千円									

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
市街地再開発事業関係団体のワークショップ開催回数		回	目標値	6	6	6	6
			実績値	9	12	20	
			達成度(%)	150%	200%	%	%
まちなか居住人口の比率(本町、城北、広瀬、雄湊、大新、新南、宮北地区)		%	目標値	9.11	9.14	9.14	9.14
			実績値	8.91	8.92	9.14	
			達成度(%)	97.8%	97.6%	%	%
まちなか居住人口(各年度3/1時点:本町、城北、広瀬、雄湊、大新、新南、宮北地区) ※現状維持を目指す		人	目標値	32332	32332	32332	32332
			実績値	31457	31289	32431	
			達成度(%)	97.3%	96.8%	%	%

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	人口集中地区（D I D）の面積が拡大し、その中の人口密度が低下する中で、特に中心市街地における人口の減少が著しく、このまま人口減少が進むとまちの空洞化が進み、賑わいがますます失われることが懸念される。そんな中、本市においてもコンパクトシティの実現を目指しており、まずその核となる中心市街地において都市機能を充実させ、便利で魅力的なまちを形成することで、まちなか居住や賑わいの創出を目指していく必要があるため。
見直し・改善内容	都市構造再編集集中支援事業の推進には、部局横断的に公共施設再編や新たな都市機能の立地等を検討していく必要があるため、より一層の庁内調整と協力体制の構築が必要である。